

企業由来のPFASが生む環境汚染 その被害の実態や住民の運動を紹介

「ラピダス」の負の側面を自由学校「遊」の学習会で検証

「ラピダスの本格操業で私たちの生活はどうなるの？」をテーマにした、NPO法人さっぽろ自由学校「遊」主催の公開学習会が4月18日、札幌市内で開かれた。より多くの道民に「ラピダス」から排出される可能性があるあるPFAS（有機フッ素化合物の総称）などの化学物質の危険性について伝える企画。オンラインを含め約130人が参加した。



PFAS 汚染の実態などを紹介する「Tansa」記者の中川七海さん

第一部は、千歳市議の相沢晶子さんと江別市議の干場芳子さんによる基調報告。「ラピダス」の操業にともなう河川の水質に対する影響について、それぞれの議会で交わされた議論の一端が紹介された。

「市、市議会とも、ようやくPFASに対する認識が深まってきました。量産ラインが稼働する来年、安平川から日量2万8千トン（現在の使用水量の7倍）を取水し、ラピダスからの排水は公共下水道を経て千歳川に放出されます。市は年2回の水質モニタリングの実施を決めており、今後は市民側の水質調査などが必要になるでしょう」（相沢さん）

昨年9月の江別市議会でPFASに関する積極的な情報開示と検査体制の充実を求める鈴木直道知事あて意見書案を全会一致で可決（4月号を参照）したことに言及した干場さんは、ラピダスに付度する道の対応を批判し、「TSMCの半導体工場

がある（熊本県では250種類のPFASを検査しており、議会内で『なぜ北海道で出来ないのだ』との機運が高まっています。今後は行政だけに任せず、市民側の取り組みを積極的に進めたい」と力を込めた。

第二部は、企業由来のPFAS汚染を取材・調査してきた、非営利の独立メディア「Tansa」の記者・中川七海さんが講演した。

『終わらないPFAS汚染』（旬報社）の著書がある中川さんは、1930年代に米国のメーカーが製品化したPFASについて人体への影響や規制の経緯などを紹介し、「世代を超えて影響が現れるのが怖いところですよ」と語った。そして20年からの水道水のPFAS暫定目標値「50ナノグラム／リットル」は米国の基準値「4ナノグラム」を目標にしたものだが、日本政府はこの数値を反映させず、今年4月から50ナノを正式な水質基準値に決めたと指摘した。

続いて、追跡取材を重ねている大阪府摂津市のダイキン工業淀川製作所によるPFAS汚染について解説。60年代後半に製造を始め、世界8大メーカーのひとつに上り詰めたダイキンが空気や水、土にPFASを排出して健康被害をもたらした経緯を紹介した。その過程で、監督者の大

阪府が発表するプレスリリースの文案をダイキン自身が作成するなど、行政との癒着も。ラピダスや国に付度して自らの仕事を検証しない道庁や、問題の核心を報じないマスコミの姿勢とも通じるものがある。

しかし、摂津市民は黙っていない。全国から署名を集め地方行政や環境省、ダイキンに提出する一方、市民グループが専門家に委託し住民約1200人の血液検査を実施。その結果、全国平均の4・5倍に上る血中PFAS濃度が確認された。

ダイキンによるPFAS汚染は岡山県の吉備中央町にも被害をおよぼす。排水処理に用いる活性炭に吸着させたPFASが町内のリサイクル工場を経由して水源を汚染。血液検査の結果、全国平均の7・8倍もの高濃度曝露が確認されたという。

中川さんは、これら企業による汚染の実態を踏まえ、半導体工場についても言及。「欧州では、工場が相次いで閉鎖され、半導体製造の将来性には決着がついています。ラピダスの場合、環境面の『コスト観』が欠如しており、問題が起きた時に責任が取れるのか。政府の施策を後押しする地元メディアの罪も大きいと思います」と講演を結んでいた。

（ルポライター・滝川康治）